

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第6期) 至 平成27年3月31日

株式会社UKCホールディングス

東京都品川区大崎一丁目11番2号

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	生産、受注及び販売の状況	9
3.	対処すべき課題	10
4.	事業等のリスク	10
5.	経営上の重要な契約等	12
6.	研究開発活動	13
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	14
1.	設備投資等の概要	14
2.	主要な設備の状況	14
3.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	16
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4)	ライツプランの内容	16
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6)	所有者別状況	17
(7)	大株主の状況	17
(8)	議決権の状況	18
(9)	ストックオプション制度の内容	18
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	19
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5	経理の状況	30
1.	連結財務諸表等	31
(1)	連結財務諸表	31
(2)	その他	66
2.	財務諸表等	67
(1)	財務諸表	67
(2)	主な資産及び負債の内容	76
(3)	その他	76
第6	提出会社の株式事務の概要	77
第7	提出会社の参考情報	78
1.	提出会社の親会社等の情報	78
2.	その他の参考情報	78
第二部	提出会社の保証会社等の情報	79
	[内部統制報告書]	
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第6期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社UKCホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	303,585	257,088	284,508	317,042	280,672
経常利益 (百万円)	3,861	5,008	8,162	7,237	6,233
当期純利益 (百万円)	2,314	2,722	5,025	4,398	4,037
包括利益 (百万円)	1,940	2,276	6,346	6,019	6,548
純資産額 (百万円)	38,694	39,671	45,402	50,425	56,370
総資産額 (百万円)	113,912	104,385	114,223	118,436	131,784
1株当たり純資産額 (円)	2,392.59	2,505.07	2,869.23	3,186.08	3,565.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.20	173.43	320.14	280.21	257.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	37.7	39.4	42.2	42.5
自己資本利益率 (%)	6.4	7.1	11.9	9.3	7.6
株価収益率 (倍)	6.83	7.03	6.71	6.36	8.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,662	2,385	△8,416	11,628	10,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	746	5,027	△1,592	△1,026	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,968	△3,980	2,958	△7,245	△1,130
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	13,653	16,765	10,561	15,829	26,141
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,083 (47)	1,107 (82)	1,058 (247)	1,402 (188)	1,264 (25)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	2,394	2,993	2,718	3,501	3,640
経常利益 (百万円)	774	951	986	2,104	2,283
当期純利益 (百万円)	907	882	1,050	1,091	2,261
資本金 (百万円)	4,383	4,383	4,383	4,383	4,383
発行済株式総数 (千株)	15,700	15,700	15,700	15,700	15,700
純資産額 (百万円)	25,291	25,624	26,124	26,285	28,431
総資産額 (百万円)	30,399	38,576	41,824	37,884	41,294
1株当たり純資産額 (円)	1,610.97	1,632.20	1,664.14	1,674.44	1,811.18
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.83	56.22	66.93	69.54	144.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	66.4	62.5	69.4	68.8
自己資本利益率 (%)	3.7	3.5	4.1	4.2	8.3
株価収益率 (倍)	17.42	21.70	32.08	25.61	14.46
配当性向 (%)	57.5	62.3	59.8	57.5	27.8
従業員数 (人)	77	78	59	57	69
[外、平均臨時雇用者数]	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成21年 5月	株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、統合契約を締結。
平成21年10月	ユーエスシーと共信テクノソニックが株式移転の方法により共同持株会社「株式会社UKCホールディングス」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
平成22年 8月	本社、本社社屋を現在地に移転。
平成22年10月	株式取得により、CU TECH CORPORATION及びその子会社である、東莞新優電子有限公司を子会社化。
平成23年10月	存続会社を共信テクノソニックとする吸収合併により、ユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、商号を「株式会社UKCエレクトロニクス」へ変更。
平成24年 8月	株式会社ユニデバイスの商号を「株式会社UWテクノロジーズ」へ変更。
平成27年 4月	吸収分割により、株式会社UKCエレクトロニクスの半導体及び電子部品事業に関する権利義務を承継。株式会社UKCエレクトロニクスは、商号を「株式会社UKCテクノソリューション」へ変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社UKCホールディングス（当社）、子会社17社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品の販売事業、電子機器の販売事業並びにシステム機器（産業電子機器及び伝送端末機器等）の開発・製造及び販売事業を営んでおります。

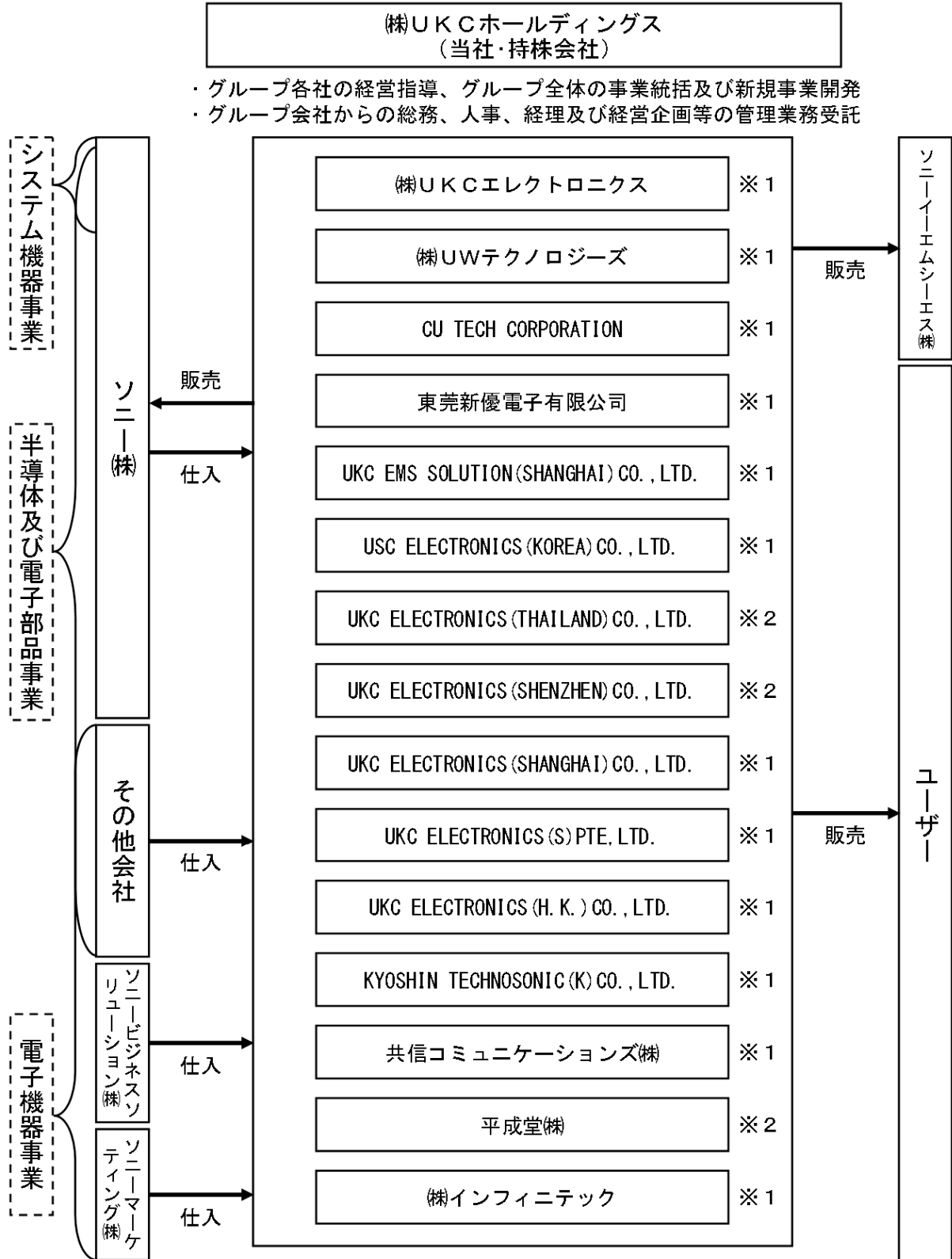
当社、関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

UNI DEVICE (S) PTE, LTD. 及びUNI DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD. は、いずれも休眠会社であるため記載していません。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントの名称		主要製品	主要な会社
半導体及び電子部品事業	半導体	イメージセンサー、メモリー、マイコン、システムLSI、パワーデバイス、その他半導体	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社UKCエレクトロニクス 株式会社UWテクノロジーズ UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD. UKC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO., LTD. USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.
	電子部品・その他	液晶パネル、バッテリー、光学ピックアップ、ACF、基板、タッチパネル、複合部品、その他一般電子部品、LED照明、太陽光パネル	<ul style="list-style-type: none"> UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., Ltd. UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.
	EMS	電子機器受託製造サービス (Electronic Manufacturing Service)	<ul style="list-style-type: none"> CU TECH CORPORATION 東莞新優電子有限公司 ソニー株式会社 ソニーイーエムシーエス株式会社
電子機器事業	電子機器	各種VTR、カメラ、音響映像関連機器、ビデオプリンター	<ul style="list-style-type: none"> 共信コミュニケーションズ株式会社 株式会社インフィニテック 平成堂株式会社 ソニー株式会社 ソニービジネスソリューション株式会社 ソニーマーケティング株式会社
	記録媒体品	磁気テープ、光ディスク、データ記録用ディスク	
	製品	電子機器を組み合わせたシステム製品、セキュリティ関連製品	
	その他	電子機器の修理、AV機器のレンタル、教育用ソフトウェア	
システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触ICカード (Felica、NFC) R/Wモジュール、電子決済端末、出入管理端末	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社UKCエレクトロニクス ソニー株式会社
	その他	信頼性試験受託業務、環境物質分析受託業務	

以上の述べた事項について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(平成27年3月31日現在)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任(名)	資金援助	設備の賃貸借等
(連結子会社) 株式会社UKCエレクトロニクス (注) 2、3、5	東京都品川区	3,000 百万円	半導体及び電子部品事業、システム機器事業	100.0	1	あり	あり(当社の設備貸付)
株式会社UWテクノロジーズ	東京都品川区	334 百万円	半導体及び電子部品事業	100.0	2	あり	あり(当社の設備貸付)
UKC ELECTRONICS(S) PTE, LTD.	シンガポール共和国	4,300千 シンガポールドル	半導体及び電子部品事業	100.0	—	あり	なし
UKC ELECTRONICS(H.K.) CO., LTD. (注) 2、5	香港	79,721千 香港ドル	半導体及び電子部品事業	100.0	—	あり	なし
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民共和国	4,000千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	—	なし	なし
USC ELECTRONICS(KOREA) CO., LTD. (注) 5	大韓民国	2,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	1	なし	なし
共信コミュニケーションズ株式会社	東京都品川区	400 百万円	電子機器事業	80.0	1	あり	なし
株式会社インフィニテック	東京都品川区	50 百万円	電子機器事業	60.0	—	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC(K) CO., Ltd. (注) 2、5	大韓民国	12,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	—	なし	なし
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民共和国	500千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	—	なし	なし
CU TECH CORPORATION (注) 2	大韓民国	7,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0	2	あり	なし
東莞新優電子有限公司	中華人民共和国	5,000千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	—	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。ただし、株式会社UKCエレクトロニクスは有価証券報告書の届出義務を免除されています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社UKCエレクトロニクス、USC ELECTRONICS(KOREA) CO., LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(K) CO., Ltd. 及びUKC ELECTRONICS(H.K.) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社UKCエレクトロニクス	109,151	4,016	2,666	33,987	61,327
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.	43,440	416	307	4,359	15,840
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., Ltd.	35,846	507	377	4,210	10,827
UKC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.	41,480	267	248	409	11,941

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
半導体及び電子部品事業	950 (5)
電子機器事業	196 (4)
システム機器事業	49 (16)
全社	69 (-)
合計	1,264 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社グループの管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ138名減少したのは、海外連結子会社における生産効率の向上が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
69 (-)	43.6	14.3	7,364,448

セグメントの名称	従業員数 (人)
全社	69 (-)
合計	69 (-)

- (注) 1. 当社従業員のうち、当社連結子会社の株式会社UKCエレクトロニクスならびに同社の前身である株式会社ユーエスシーおよび共信テクノソニック株式会社からの転籍者および出向者につきましては、平均勤続年数の算定にあたり、当該各社の勤続年数を通算しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与 (税込) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 4. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループで労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込む局面はあったものの、企業収益の回復や雇用情勢の改善などによりおおむね緩やかな回復基調が続きました。海外に目を転じますと、中国やアジア新興国の景気の停滞や中東、ロシア等における政治的な緊張感の高まりが、世界経済の下振れリスクとなっております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、その牽引役をスマートフォンに依存する傾向が強くなっております。また、スマートフォン市場の成長の担い手が中国やインド等の新興国に移っていくことに伴い、メーカーシェアの変動や低価格化が進行しつつあります。

その一方で、自動車分野では、電子技術の搭載による情報化や自動化の潮流が顕著であり、エレクトロニクスの発展が不可欠となっています。また環境・エネルギー問題は世界的に関心の高いテーマであり、その解決策の一つとしてエレクトロニクス業界の貢献が強く求められています。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大、取扱製品品の拡張、外部提携も含めた新規事業の創出に引き続き注力してまいりましたが、海外のスマートフォン向け販売の一時的な停滞の影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,806億72百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は55億78百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は62億33百万円（前年同期比13.9%減）、当期純利益は40億37百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、主にスマートフォン向け製品の販売が減少したことにより、減収、減益となりました。

以上の結果、売上高は2,633億44百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は53億93百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、景気刺激策等に伴う昨年度の顧客需要増の反動が長期化しており、減収となりました。固定費の削減はあったものの、減収の影響により、セグメント利益も大きく減少しました。

以上の結果、売上高は156億39百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は1億30百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー関連ビジネスが引き続き好調に推移し、売上が伸長しました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、売上は微減したものの、粗利率が改善しました。

以上の結果、売上高は27億96百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は2億19百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、102億42百万円（前年同期は116億28百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（62億8百万円）、売上債権の減少（28億13百万円）、たな卸資産の減少（4億71百万円）、仕入債務の増加（18億28百万円）及び法人税等の支払額（25億78百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億49百万円（前年同期は10億26百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（3億46百万円）、投資有価証券の取得による支出（3億60百万円）及び定期預金の払戻による収入（23億82百万円）と預入による支出（17億81百万円）との差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億30百万円（前年同期は72億45百万円の使用）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純減少（58百万円）、長期借入れによる収入（17億32百万円）、長期借入金の返済による支出（20億69百万円）及び配当金の支払額（6億27百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体及び電子部品事業 (百万円)	26,837	128.8
電子機器事業 (百万円)	5,054	93.5
システム機器事業 (百万円)	1,551	96.6
合計 (百万円)	33,443	120.1

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体及び電子部品事業 (百万円)	222,094	87.4
電子機器事業 (百万円)	7,904	83.1
システム機器事業 (百万円)	763	230.6
合計 (百万円)	230,762	87.4

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体及び電子部品事業 (百万円)	23,186	124.1	1,998	406.4
電子機器事業 (百万円)	6,293	96.5	352	212.1
システム機器事業 (百万円)	2,688	86.4	794	88.1
合計 (百万円)	32,168	113.6	3,145	201.7

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体及び電子部品事業 (百万円)	263,344	88.6
電子機器事業 (百万円)	15,639	85.9
システム機器事業 (百万円)	2,796	108.6
報告セグメント計 (百万円)	281,780	88.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
SAMSUNG HIGH TECH ELECTRO MECHANICS (TIANJIN) CO. LTD	33,013	10.4	— (注)	— (注)

(注) 該当年度において売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界は、自動車等と並びグローバル化が最も進んでいる業界の一つです。テクノロジーが日進月歩で進化していく中、マーケットの遷移、メーカーの盛衰等が地球規模で起こっています。近年は特にこれまで市場を牽引してきた先進国市場の成熟化、停滞の一方で、中国やインドに代表される新興国の消費市場の拡大と製造業の興隆が顕著になってきています。経済構造改革に伴う新興国の一時的停滞は予見されるものの、この傾向は不可逆的に今後も継続していくものと考えます。

このような事業環境下、当社グループとしましては、主軸の映像関連事業に加えて、成長領域に事業を拡張させることで、継続的に企業価値の向上を図っていくことを中長期的な基本戦略としております。

上記の基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

① 商材の拡張

当社の強みである映像関連の事業基盤をより強化、拡大することに資する商材に加えて、成長が期待されるアプリケーション領域（環境・エネルギー、自動車、医療、他産業機器）や地域（中国・ASEAN）にフィットした新規商材の開拓と拡販に注力してまいります。

② 販路の拡張

中国・ASEANを中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、同地域への販売力強化を図るべく、自社リソースの効率的展開やM&A・事業提携を積極的に推進します。

③ 事業領域の更なる拡張

当社グループの売上高の9割以上を占める半導体及び電子部品事業は主に物販とそれに必要な技術サポート、並びにEMS事業で構成されています。顧客の利便性を考慮すると、今後は個別商材の販売やその組み合わせにとどまらず、顧客のニーズを総合的に満たすシステム化（ソリューション化）が重要と考えています。その実現に向けて、当社グループの経営資源を補完するハード・ソフトウェア技術やサービスを外部から積極的に取り入れてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客（セットメーカー）製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編（M&A等）や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、債権回収リスク、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加え、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社UKCエレクトロニクス	ソニー株式会社	日本	ソニー製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和59年7月4日 期間1年、自動更新
			ソニー製半導体	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和38年11月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和58年11月1日 期間1年、自動更新
共信コミュニケーションズ株式会社	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製情報機器	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製家電商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新
	ソニービジネスソリューション株式会社	日本	ソニー製情報機器	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成22年4月1日 期間1年、自動更新
CU TECH CORPORATION	SAMSUNG DISPLAY Co., Ltd.	韓国	実装基板	契約品目に係る製品供給契約	契約年月日 平成21年4月9日 期間1年、自動更新

(2) 当社と株式会社デジタルメディアプロフェッショナル間の業務資本提携契約

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、株式会社デジタルメディアプロフェッショナル（以下「DMP」といいます）との間で業務資本提携を行うことを決議し、同日付でDMPとの間で業務資本提携契約を締結いたしました。

① 業務提携の内容

- ・マシンビジョン・ソリューション共同開発

当社グループのコア商材であるソニー製イメージセンサー等の映像関連商材とDMPの有する優れたコンピュータビジョン技術（画像処理、物体認識・追跡、特徴検出等）を組み合わせることによって、自動車、医療向けのソリューション開発を図ります。

- ・IP/LSI販売

当社グループ国内外の広範な販売チャネルを活用し、DMPの有するGPU/画像処理/システムIP、LSI（グラフィックスプロセッサ）の販路の拡大を図ります。

- ・事業展開に資する経営資源の相互活用

DMPのLSI開発等に当社が半導体品質検査受託事業で培った品質管理・検査能力の活用を図ります。

- ・その他提携事項

より広範な新規アプリケーション・市場向けのサービス開発に向けて、両社の映像・画像領域における強みの融合を図ります。

② 資本提携の内容

当社は、DMPとの業務提携によるシナジー効果を早期かつ着実に実現するために、DMPが第三者割当増資により処分する自己株式200,000株及び新たに発行する株式200,000株、合わせて400,000株の普通株式の全てを以下のとおり引き受けました。これにより、当社はDMPの筆頭株主となっております。

- ・引受株式数：普通株式 400,000 株

- ・払込金額：1株につき 586 円

- ・払込金額の総額：234,400,000 円

- ・払込日：平成26年6月2日

③ 契約締結先の概要

- ・社名：株式会社デジタルメディアプロフェッショナル

- ・所在地：東京都中野区中野四丁目10番2号 中野セントラルパークサウス16階

- ・代表者：代表取締役社長CEO 山本 達夫

- ・事業内容：グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与、3Dグラフィックス関連ソフトウェアの開発支援及び受託開発、3Dグラフィックスに関する技術コンサルティング

- ・設立年月日：2002年7月10日

- ・資本金：914百万円（2014年8月31日現在）

(3) 当社と株式会社UKCエレクトロニクス間の吸収分割契約

当社は平成27年2月6日開催の取締役会において、吸収分割により当社の連結子会社である株式会社UKCエレクトロニクスの半導体および電子部品事業を承継することを決議し、同日、株式会社UKCエレクトロニクスとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、本吸収分割の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、重要な研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して133億47百万円増加し、1,317億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加98億84百万円、受取手形及び売掛金の増加22億24百万円、たな卸資産の増加5億65百万円及び投資有価証券の増加11億47百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して74億2百万円増加し、754億13百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加60億75百万円、短期借入金の増加24億97百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少10億73百万円、未払法人税等の減少6億円及び長期借入金の増加12億10百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して59億45百万円増加し、563億70百万円となりました。これは主に、当期純利益40億37百万円、利益剰余金からの配当6億27百万円、為替換算調整勘定の増加17億83百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額24億92百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資は、総額4億50百万円であり、その主なものは連結子会社の事業用資産であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 当社（提出会社）

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	全社	事務所	85	26	—	—	—	112	69 [一]

(2) 国内子会社

・株式会社UKCエレクトロニクス

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	半導体及び電 子部品事業	統括業務施 設 営業販売施 設	6	13	—	7	—	27	142 [1]
厚木Q Iセンター （神奈川県厚木市）	システム機器 事業	品質検査	6	11	—	—	0	17	12 [2]
鹿児島Q Iセンター （鹿児島県霧島市）	システム機器 事業	品質検査	15	6	—	—	0	22	3 [4]
大分Q Iセンター （大分県国東市）	システム機器 事業	品質検査	6	3	—	6	0	16	2 [3]
熊本Q Iセンター （熊本県菊池郡）	システム機器 事業	品質検査	233	28	80 (6,682.03)	—	29	372	10 [6]
大阪営業所 他5営業所	半導体及び電 子部品事業	営業販売施 設 物流業務施 設	30	6	—	—	—	37	60 [3]

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
共信コミュニケーションズ株式会社	本社 (東京都品川区)	電子機器事業	営業販売施設	31	63	—	159	6	260	174 [4]
株式会社インフィニテック	本社 (東京都品川区)	電子機器事業	営業販売施設	—	1	—	—	—	1	22 [1]

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD.	本社 (シンガポール共和国)	半導体及び電子部品事業	事務所	4	11	—	—	2	18	19 [一]
UKC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.	本社 (香港)	半導体及び電子部品事業	事務所	—	6	—	—	—	6	23 [一]
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業	事務所	29	0	18 (41.02)	—	—	48	26 [2]
UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO., LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	事務所	4	4	—	—	4	13	26 [一]
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業	営業販売施設	—	3	—	—	5	9	40 [一]
UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	営業販売施設	—	2	—	—	—	2	17 [一]
CU TECH CORPORATION	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業	生産設備	243	33	—	—	122	399	41 [一]
東莞新優電子有限公司	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	生産設備	—	43	—	5	1,000	1,048	561 [一]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年8月31日 (注)1	986,000	15,450,021	283	4,283	283	1,283
平成22年9月27日 (注)2	250,000	15,700,021	100	4,383	100	1,383

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 840円

発行価額 800.80円

資本組入額 400.40円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 800.80円

資本組入額 400.40円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	35	51	122	3	3,535	3,777	—
所有株式数（単元）	—	63,492	3,955	10,211	40,165	9	38,765	156,597	40,321
所有株式数の割合（%）	—	40.54	2.53	6.52	25.64	0.01	24.76	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,491株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び18株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,234	14.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRINCED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,497	9.53
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	623	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	567	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.16
中山 邦子	東京都世田谷区	390	2.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	370	2.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	295	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	273	1.74
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	252	1.61
計	—	7,002	44.60

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,234千株（議決権数22,348個）につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数623千株（議決権数6,238個）につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,657,300	156,573	同上
単元未満株式	普通株式 40,321	—	—
発行済株式総数	15,700,021	—	—
総株主の議決権	—	156,573	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社UKCホールディングス	東京都品川区大崎一丁目11番2号	2,400	—	2,400	0.02
計	—	2,400	—	2,400	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	632	1,202,426
当期間における取得自己株式	90	196,875

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,491	—	2,581	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本方針としており、剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の配当につきましては、中間配当と期末配当を合わせ、1株当たり40円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、上記投資に加え、事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

当社は会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	313	20
平成27年5月28日 取締役会決議	313	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	1,486	1,234	2,317	2,408	2,245
最低 (円)	763	685	916	1,500	1,465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高 (円)	1,807	1,897	1,811	1,864	2,031	2,245
最低 (円)	1,583	1,666	1,675	1,702	1,770	1,946

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性一名 （役員のうち女性の比率―%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		福寿 幸男	昭和24年5月2日生	昭和54年4月 ソニー㈱入社 平成9年7月 同社セミコンダクターカンパニー バイスプレジデント兼事業部長 平成12年1月 ソニーL S I デザイン㈱取締役社長 (代表取締役) 平成14年3月 ソニー㈱パーソナルオーディオカン パニー技術部長 平成17年10月 同社システムL S I 事業本部事業部 長 平成19年6月 ㈱ユーエスシー入社 顧問 平成19年10月 同社執行役員 平成19年12月 同社インターナショナルセミコンダ クタマーケティングカンパニープレ ジデント兼応用技術部統括部長 平成20年6月 同社取締役執行役員常務 平成20年10月 同社代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任) (内部 監査室担当) 平成22年8月 共信テクノソニック㈱代表取締役社 長 平成23年10月 (経営企画部門担当) 平成24年4月 ㈱U K C エレクトロニクス代表取締 役 平成25年10月 (戦略マーケティング室担当)	(注) 3	2,900株
代表取締役副社長	管理部門、 グループ会 社管理担当	田口 雅章	昭和33年4月10日生	平成7年6月 ㈱ユーエスシー入社 平成15年4月 同社財經センター経理部長 平成19年4月 同社執行役員財經センター財經部門 長兼経理部統括部長 平成21年6月 同社取締役 平成21年10月 当社財經部門長 ㈱ユーエスシー管理本部長 平成22年6月 取締役(財經部門担当) 平成22年7月 (経理部門、財務部担当) 平成23年10月 (総務人事部門担当) 平成26年6月 取締役副社長 平成27年6月 代表取締役副社長(管理部門、グル ープ会社管理担当) (現任)	(注) 3	3,600株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役副社長	国内事業担当	小島 茂	昭和28年2月25日生	昭和55年8月 東京三洋電機㈱入社 平成2年2月 ㈱テクノソニック入社 平成12年4月 共信テクノソニック㈱デバイスビジネスカンパニー第三営業部統括部長 平成12年7月 同社執行役員 平成15年4月 同社執行役員常務 平成15年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年10月 同社専務取締役 平成23年10月 ㈱U K Cエレクトロニクス代表取締役専務 平成24年4月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成26年4月 (国内営業統括) ㈱U Wテクノロジーズ代表取締役社長(現任) 平成26年6月 取締役副社長(現任) 平成27年6月 共信コミュニケーションズ㈱代表取締役社長(現任) (国内事業担当) (現任)	(注) 3	8,575株
取締役(社外取締役)		大根田 伸行	昭和20年5月6日生	昭和44年4月 ソニー㈱入社 平成14年6月 同社執行役員常務 平成15年6月 同社業務執行役員常務 平成16年2月 同社経営企画・経理担当D. 平成16年6月 同社執行役 常務 平成17年6月 同社執行役 E V P 兼 C F O 平成21年4月 同社代表執行役 E V P C F 平成21年6月 同社取締役 代表執行役 副社長 C F O 平成22年7月 ㈱スタイリングライフ・ホールディングス特別顧問 平成23年3月 キリンホールディングス㈱社外監査役 コクヨ㈱社外取締役 一橋大学大学院客員教授(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年3月 スミダコーポレーション㈱社外取締役	(注) 3	一株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役（社外取締役）		島崎 憲明	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 住友商事㈱入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社代表取締役常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成21年7月 同社特別顧問 平成23年6月 ㈱オートバックスセブン社外取締役（現任） 日本証券業協会 公益理事 自主規制会議議長（現任） 平成25年9月 日本公認会計士協会 顧問（現任） 平成26年3月 S B I ホールディングス㈱経営諮問委員会委員（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	（注）3	一株
常勤監査役		森田 清文	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 ㈱東京都銀行入行 平成10年10月 同行横浜支店長 平成12年10月 同行東日本橋支店長 平成18年7月 同行参与八王子支店長 平成20年3月 ㈱ユーエスシー（現㈱UKCエレクトロニクス）入社 理事 財務センター 財務部門財務部統括部長 平成21年10月 当社財務部部長 平成25年6月 当社常勤監査役（現任）	（注）4	900株
監査役（社外監査役）		秋山 治一	昭和17年9月4日生	昭和36年4月 大蔵省入省 平成10年7月 品川税務署長 平成11年7月 東京国税局調査第二部次長 平成12年7月 芝税務署長 平成13年9月 税理士開業（現在） 平成19年6月 ㈱ユーエスシー（現㈱UKCエレクトロニクス）監査役 平成21年6月 東京税理士会理事 平成21年10月 当社監査役（現任）	（注）4	3,100株
監査役（社外監査役）		松村 幸祐	昭和42年10月9日生	平成2年4月 ソニー㈱入社 平成18年4月 同社半導体事業本部企画管理部門経営企画部経営管理課統括課長 平成25年4月 同社デバイスソリューション事業本部企画管理部門経営企画部管理担当部長 平成25年6月 当社監査役（現任） 平成26年4月 ソニー㈱デバイスソリューション事業本部企画管理部門経営企画部統括部長（現任）	（注）4	一株
計						19,075株

- （注）1 取締役の大根田伸行氏及び島崎憲明氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役の秋山治一氏及び松村幸祐氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年6月26日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
- 4 監査役の任期は、平成25年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
- 5 役名及び職名は、本報告書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上を図っていく過程で、経営の効率化、透明性、健全性を維持・向上させるために、持株会社としてUKCグループ各社を適切に統治することをはじめとした各種施策及び組織体制の整備を実行し、株主やその他利害関係者の方々との信頼関係を築いてまいります。

①企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、社外取締役と監査役会との連携によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。同体制を採用しているのは、業務に精通した取締役による業務執行、意思決定に対して社外取締役が客観性・合理性を担保するとともに、任期4年の監査役3名（うち2名は社外監査役）が中長期的、客観的な視点から経営の妥当性のチェックを行うことが、継続的な企業価値向上につながり、ひいては、株主をはじめとしたステークホルダーの利益にもつながると考えているからであります。

当社取締役会は迅速な経営判断ができるよう取締役5名（内、社外取締役2名）の少人数で構成され、当社ならびに当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の監督をする機関であります。なお、取締役の任期は経営責任の明確化を図るため1年としております。

また、取締役会の下に経営会議を設けて、原則週一回、取締役、常勤監査役、グループ執行役員等の出席のもと、グループの経営課題や重要事項について審議しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成され、重要事項について報告を受け協議、決議を行います。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、内部監査部門や会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど相互の連携を高め、取締役の職務執行についてより厳正な監査を行っております。なお、監査役の秋山 治一は税理士の資格を有しております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、7名の専任スタッフが監査役との連携の下、業務執行が適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案とそのフォローアップを行っております。

監査役及び内部監査部門と内部統制部門は密接な情報交換を行うことにより、監査役監査、内部監査、ならびに内部統制の有効性向上を図っております。

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において、監査業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員 上坂善章氏、指定有限責任社員・業務執行社員 富永淳浩氏であり、補助者は公認会計士3名、その他8名であります。当社と同監査法人、業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は社外取締役を2名選任しております。当社が社外取締役を設置する目的は、その客観的かつ中立的視点をもって、当社の業務執行及び取締役会の意思決定に対する監督機能を強化し、適正なコーポレート・ガバナンス体制を構築することにあります。社外取締役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

当社の社外取締役である大根田 伸行氏は、長年にわたってエレクトロニクス業界に従事してきたことから、業界についての豊富な経験と深い知見を有しており、また、国際的企業の経営に携わった経験を持ち、経営・経済に精通した人材であります。その見識は、半導体・電子部品事業をコアとする当社グループの業務執行及び取締役会における意思決定に客観性と合理性を担保し、また、株主に対するアカウンタビリティという観点からも有効なものと考えております。

当社の社外取締役である島崎 憲明氏は、長年にわたって総合商社の経営に従事してきたことから、グローバル経営や商社活動に関して豊富な経験と深い知見を有しており、また、会計・財務に関連した公的職務に従事するなど、会計・財務分野やコーポレートガバナンスに精通した人材であります。その見識は、日本やアジア地域での商社事業をコアとする当社グループの業務執行及び取締役会における意思決定に客観性と合理性を担保し、また、株主に対するアカウンタビリティという観点からも有効なものと考えております。

なお、大根田氏ならびに島崎氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は社外監査役を2名選任しております。当社が社外監査役を設置する目的は、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点による監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保することにあります。社外監査役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

当社の社外監査役である秋山 治一氏は、過去において会社経営に携わっておりませんが、税理士の資格を有し、経理、税務に関する専門的知識を生かした客観的な監査を遂行していただけるものと判断し、選任しております。なお、秋山氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

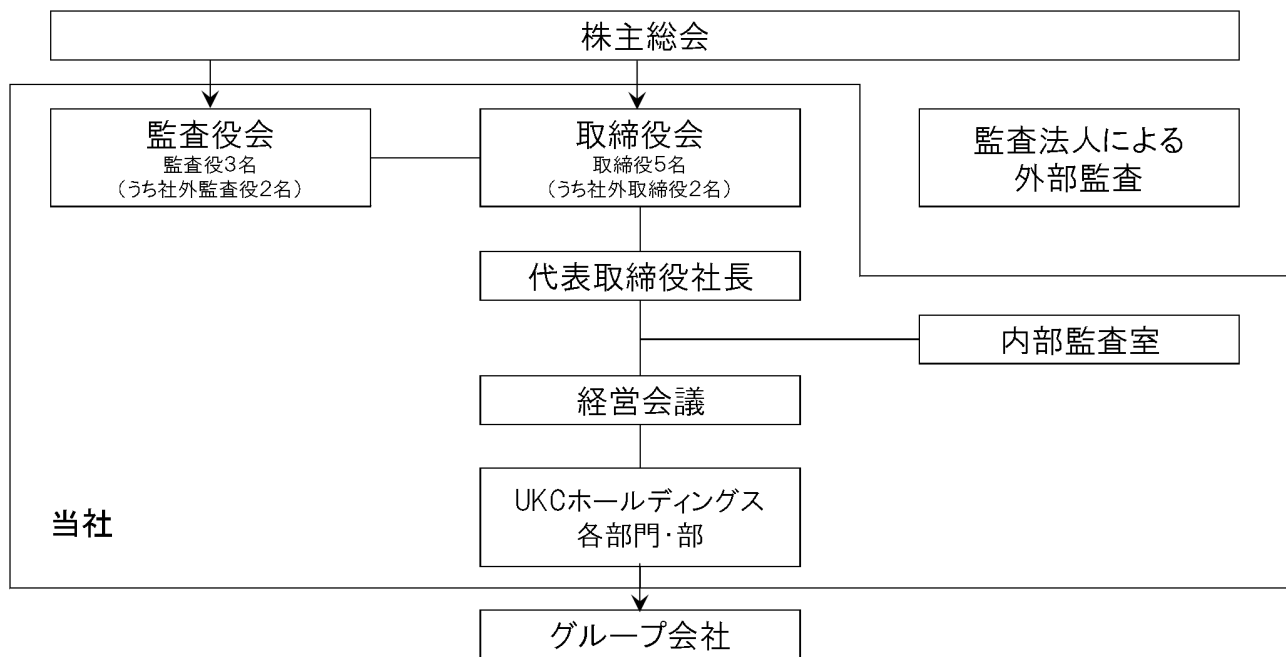
当社の社外監査役である松村 幸祐氏は、ソニー株式会社のデバイスソリューション事業本部企画管理部門経営企画部において統括部長の職にあり、現在の職務に係る知見が半導体及び電子部品事業を行う当社の監査体制

に資すると判断し、選任しております。ソニー株式会社及びその関係会社は、当社グループの主要取引先であります。それぞれの取引は通常の取引であり金銭等の貸借関係、保証被保証関係等はなく、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役が内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と情報交換を行える体制を整えることで、経営の監督・監査が十分に機能するよう取り計らっております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



②内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR (Corporate Social Responsibility) への取り組みを企業経営の基本を成すものと位置付け、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制の推進・改善を積極的に行い、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムの基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じ不断の見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

イ. 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は取締役及び使用人の行動規範として、企業倫理や法令を遵守し責任ある行動をとり、信用を重視し反社会的勢力との関係を遮断して、永続的に社会に貢献していくことを目的として「UKC行動規範」を制定し、管理・運用責任者としての代表取締役社長の下、コンプライアンス意識の高揚と徹底を図っております。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理するものとします。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまな損失の危険に対して適切に認識・評価するため、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。各部門の長である取締役及び使用人は各々その有するリスクの洗い出しを行い、危険の大小や発生の可能性に応じ適切な対策を実施し、損失の危険を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

ニ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は環境変化に対応した当社グループ発展のための目標を定めるため、中期経営計画及び単年度計画を策定しております。取締役会は、毎月1回定例的に開催し、重要な事項について慎重な意思決定を行うとともに、経営と業務執行の分離の観点から、「業務分掌規程」・「職務権限規程」により職務権限と責任を明確にした上で、代表取締役及びその他業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせ、意思決定の迅速化を図り、職務の執行の効率化を確保しております。また取締役会の下に経営会議を設けて、取締役会から委嘱された権限の範囲内で各部門の重要な執行案件について審議し意思決定を行っております。

ホ、子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は持株会社として「グループ会社管理規程」に基づき海外現地法人を含む子会社に対する適切な経営管理を行っております。また当社の内部監査部門が子会社の業務監査を実施し、当社監査役が連携して子会社の監査業務を行う事で子会社における業務の適正を確保します。

ヘ、監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は現在、監査役職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査役職務を補助する使用人を置くものとします。なお、当該使用人の任命・異動・評価・懲戒は、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとします。

ト、取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役又は使用人は監査役会に対し当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項に加え、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときは、その内容を速やかに報告するものとし、報告の方法については取締役と監査役との協議により決定します。

(b) 監査役会は、必要に応じ代表取締役と情報交換を行い監査役監査の重要性と有用性に対する認識を一にし、監査の実効性を確保します。

③リスク管理体制の整備の状況

ビジネスのグローバル化が加速している中、当社グループの経営に重要な影響を与えるリスクはますます多様化、複雑化する傾向にあります。そこで、当社は「グループリスクマネジメント規程」に基づき、顕在、潜在を問わず重要なリスクを識別し、それに適切に対応できるよう、都度及び定期的にそのリスクを報告する体制をとっております。報告されたリスクに関しては、経営会議メンバーで構成されるリスク管理委員会や取締役会等において検討、協議し、迅速に対応策を講ずることとしております。

④役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	122	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	—	—	1
社外役員	12	12	—	—	—	2

(注) 上記の他、無報酬の社外監査役1名が在任しております。

ロ、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、会社業績との連動性を高めた報酬体系を基本としたものであります。その内容は、社員給与最高額に役位ごとの報酬比率を乗じたものを基礎値とし、それに会社業績を反映させるものであり、当該方針は取締役会にて決定しております。

⑤株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 1,713百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社デジタルメディアプロフェッショナル	400,000	872	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい株式会社U K Cエレクトロニクスについては、以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 1,458百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ニコン	187,000	310	取引関係の維持・強化
黒田電気株式会社	165,000	275	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	303,190	171	取引関係の維持・強化
株式会社フュートレック	272,000	162	取引関係の維持・強化
株式会社東京都民銀行	129,457	138	取引関係の維持・強化
ソニー株式会社	19,735	38	取引関係の維持・強化
三信電気株式会社	49,715	34	取引関係の維持・強化
日本ケミコン株式会社	100,000	32	取引関係の維持・強化
カシオ計算機株式会社	23,376	28	取引関係の維持・強化
株式会社小野測器	51,228	23	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
黒田電気株式会社	165,000	317	取引関係の維持・強化
株式会社ニコン	187,000	301	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	303,190	225	取引関係の維持・強化
株式会社フュートレック	272,000	158	取引関係の維持・強化
株式会社東京TYフィナンシ ャルグループ	47,899	154	取引関係の維持・強化
ソニー株式会社	20,334	64	取引関係の維持・強化
カシオ計算機株式会社	25,150	57	取引関係の維持・強化
三信電気株式会社	49,715	49	取引関係の維持・強化
日本ケミコン株式会社	100,000	35	取引関係の維持・強化
株式会社小野測器	26,929	26	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款にて定めております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩自己株式の取得

当社は、会社法第165項第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	29	31	13
連結子会社	23	—	23	—
計	54	29	54	13

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるUKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD. 他連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計28百万円を、非監査業務に基づく報酬として計17百万円をそれぞれ支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるUKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD. 他連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計40百万円を、非監査業務に基づく報酬として計9百万円をそれぞれ支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、M&Aに係るアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、組織再編に関するアドバイザー業務等であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,658	27,542
受取手形及び売掛金	69,633	71,857
商品及び製品	17,611	17,716
仕掛品	434	479
原材料及び貯蔵品	370	786
繰延税金資産	677	534
その他	5,297	5,074
貸倒引当金	△170	△263
流動資産合計	111,512	123,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389	1,468
減価償却累計額	△694	△769
建物及び構築物（純額）	695	698
工具、器具及び備品	1,444	1,578
減価償却累計額	△1,139	△1,313
工具、器具及び備品（純額）	305	265
リース資産	542	514
減価償却累計額	△326	△336
リース資産（純額）	215	178
その他	2,079	2,395
減価償却累計額	△911	△1,097
その他（純額）	1,168	1,298
有形固定資産合計	2,384	2,441
無形固定資産		
リース資産	25	—
その他	449	385
無形固定資産合計	475	385
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,011	※1 4,159
繰延税金資産	104	24
その他	2,109	2,432
貸倒引当金	△1,160	△1,387
投資その他の資産合計	4,064	5,229
固定資産合計	6,924	8,055
資産合計	118,436	131,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,487	43,563
短期借入金	16,120	18,617
1年内返済予定の長期借入金	2,044	970
リース債務	98	62
未払法人税等	1,636	1,035
賞与引当金	454	387
その他	3,198	2,685
流動負債合計	61,040	67,322
固定負債		
長期借入金	5,893	7,104
リース債務	152	120
繰延税金負債	38	377
役員退職慰労引当金	40	35
退職給付に係る負債	692	299
その他	152	154
固定負債合計	6,970	8,091
負債合計	68,010	75,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	37,818	41,273
自己株式	△2	△3
株主資本合計	48,541	51,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	894
為替換算調整勘定	1,262	3,045
退職給付に係る調整累計額	△43	25
その他の包括利益累計額合計	1,473	3,965
少数株主持分	410	408
純資産合計	50,425	56,370
負債純資産合計	118,436	131,784

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	317,042	280,672
売上原価	※1 297,631	※1 263,640
売上総利益	19,411	17,032
販売費及び一般管理費	※2 12,485	※2 11,454
営業利益	6,925	5,578
営業外収益		
受取利息	56	83
受取配当金	33	33
仕入割引	9	7
為替差益	365	707
受取手数料	—	0
その他	237	162
営業外収益合計	701	994
営業外費用		
支払利息	278	285
売上債権売却損	10	1
その他	100	51
営業外費用合計	389	339
経常利益	7,237	6,233
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 2
投資有価証券売却益	5	—
その他	2	—
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 1
固定資産処分損	※5 8	※5 3
投資有価証券売却損	1	—
会員権売却損	—	9
会員権評価損	23	11
その他	—	0
特別損失合計	38	27
税金等調整前当期純利益	7,210	6,208
法人税、住民税及び事業税	2,603	1,933
法人税等調整額	146	219
法人税等合計	2,750	2,152
少数株主損益調整前当期純利益	4,459	4,056
少数株主利益	61	18
当期純利益	4,398	4,037

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,459	4,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	640
為替換算調整勘定	1,668	1,783
退職給付に係る調整額	—	68
その他の包括利益合計	※ 1,559	※ 2,492
包括利益	6,019	6,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,958	6,529
少数株主に係る包括利益	61	18

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	34,361	△1	45,085
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,383	6,342	34,361	△1	45,085
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
当期純利益			4,398		4,398
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,456	△0	3,455
当期末残高	4,383	6,342	37,818	△2	48,541

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363	△406	—	△42	359	45,402
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	363	△406	—	△42	359	45,402
当期変動額						
剰余金の配当						△941
当期純利益						4,398
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	1,668	△43	1,516	51	1,567
当期変動額合計	△109	1,668	△43	1,516	51	5,023
当期末残高	254	1,262	△43	1,473	410	50,425

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	37,818	△2	48,541
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,383	6,342	37,864	△2	48,587
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
当期純利益			4,037		4,037
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,409	△1	3,408
当期末残高	4,383	6,342	41,273	△3	51,996

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	254	1,262	△43	1,473	410	50,425
会計方針の変更による累積的影響額						45
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	1,262	△43	1,473	410	50,471
当期変動額						
剰余金の配当						△627
当期純利益						4,037
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	1,783	68	2,492	△1	2,490
当期変動額合計	640	1,783	68	2,492	△1	5,899
当期末残高	894	3,045	25	3,965	408	56,370

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,210	6,208
減価償却費	607	593
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	8	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
会員権評価損	23	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,060	109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△218
為替差損益 (△は益)	651	645
受取利息及び受取配当金	△89	△116
支払利息	278	285
売上債権の増減額 (△は増加)	△201	2,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,780	1,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,768	471
その他	1,142	350
小計	14,672	12,981
利息及び配当金の受取額	89	116
利息の支払額	△266	△277
法人税等の支払額	△2,868	△2,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,628	10,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△708	△360
投資有価証券の売却による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△450	△346
有形固定資産の売却による収入	7	20
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,781
定期預金の払戻による収入	1,500	2,382
その他	△189	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,695	△58
長期借入れによる収入	5,024	1,732
長期借入金の返済による支出	△4,498	△2,069
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△941	△627
少数株主への配当金の支払額	△10	△20
その他	△123	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,245	△1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,910	1,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,267	10,312
現金及び現金同等物の期首残高	10,561	15,829
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,829	※ 26,141

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社UKCエレクトロニクス
株式会社UWテクノロジーズ
UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.
UKC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD.
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.
USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.
共信コミュニケーションズ株式会社
株式会社インフィニテック
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD.
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.
CU TECH CORPORATION
東莞新優電子有限公司

このうち、株式会社UKCエレクトロニクスについては、平成27年4月1日付で株式会社UKCテクノロジーソリューションに商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 5社

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD.
UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.
UNI DEVICE(S)PTE, LTD.
UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.
平成堂株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社4社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社4社に対する投資について持分法を適用しておりません。上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.、CU TECH CORPORATION及び東莞新優電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

受託生産品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他生産品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の償却方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。
 - ③ リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ
ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金
 - ③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理について

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が71百万円減少し、利益剰余金が45百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の算定方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社の退職給付制度の統合に伴い、第2四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額130百万円を、退職給付費用(販売費及び一般管理費)の減額として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	949百万円	807百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,000百万円	1,000百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	500百万円	500百万円

4 買取保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	19百万円	9百万円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	3,000百万円
借入実行残高	－	3,000
差引額	－	－

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	△145百万円	△50百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,097百万円	161百万円
従業員給与・賞与	3,615	3,645
賞与引当金繰入額	398	362
退職給付費用	270	110
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
賃借料	818	813

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	2百万円
有形固定資産 (その他)	2	0
計	3	2

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
有形固定資産 (その他)	4	1
計	4	1

※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産 (建物及び構築物)	4百万円	－百万円
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2	1
有形固定資産 (リース資産)	0	2
有形固定資産 (その他)	1	－
計	8	3

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△160百万円	926百万円
組替調整額	△3	－
税効果調整前	△164	926
税効果額	55	△286
その他有価証券評価差額金	△109	640
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,668	1,783
為替換算調整勘定	1,668	1,783
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－	100
組替調整額	－	4
税効果調整前	－	104
税効果額	－	△35
退職給付に係る調整額	－	68
その他の包括利益合計	1,559	2,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	1,387	472	—	1,859
合計	1,387	472	—	1,859

(注) 自己株式の株式数の増加472株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	627	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	313	利益剰余金	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式（注）	1,859	632	—	2,491
合計	1,859	632	—	2,491

（注）自己株式の株式数の増加632株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	313	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	17,658百万円	27,542百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,829	△1,400
現金及び現金同等物	15,829	26,141

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップを行うことにより、金利の変動リスクをヘッジしております。ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは各事業会社の与信管理規程等に従い、営業債権等について、営業部署の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、債権管理部署と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、最大規模の事業会社である株式会社U K Cエレクトロニクスにおきましては、大口債権先である取引先の状況につきましては四半期毎に債権管理部署が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各営業部署に報告を求めています。

外貨建営業債権債務については、当社が管理業務を受託している事業会社、株式会社U K Cエレクトロニクス及び株式会社U Wテクノロジーズにつきまして、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

両事業会社各営業部署からの報告等に基づき、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,658	17,658	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,633	69,633	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,235	1,235	—
資産計	88,526	88,526	—
(1) 支払手形及び買掛金	37,487	37,487	—
(2) 短期借入金	16,120	16,120	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,044	2,044	—
(4) リース債務（流動負債）	98	98	—
(5) 未払法人税等	1,636	1,636	—
(6) 長期借入金	5,893	5,884	△9
(7) リース債務（固定負債）	152	150	△2
負債計	63,434	63,422	△11
デリバティブ取引(*)	△45	△45	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については△で表示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,542	27,542	—
(2) 受取手形及び売掛金	71,857	71,857	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,281	2,281	—
資産計	101,682	101,682	—
(1) 支払手形及び買掛金	43,563	43,563	—
(2) 短期借入金	18,617	18,617	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	970	970	—
(4) リース債務（流動負債）	62	62	—
(5) 未払法人税等	1,035	1,035	—
(6) 長期借入金	7,104	7,140	36
(7) リース債務（固定負債）	120	118	△1
負債計	71,474	71,509	34
デリバティブ取引(*)	△27	△27	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については△で表示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) リース債務（流動負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	771	895
投資事業有限責任組合等への出資	55	175
関係会社株式	949	807

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,658	—	—	—
受取手形及び売掛金	69,633	—	—	—
合計	87,291	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,542	—	—	—
受取手形及び売掛金	71,857	—	—	—
合計	99,400	—	—	—

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,120	—	—	—	—	—
長期借入金	2,044	656	1,437	1,500	2,300	—
リース債務	98	59	47	26	13	5
合計	18,263	715	1,485	1,526	13	2,305

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,617	—	—	—	—	—
長期借入金	970	3,395	1,408	2,300	—	—
リース債務	62	56	32	19	9	2
合計	19,651	3,451	1,441	2,319	9	2

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	883	465	418
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	883	465	418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	352	380	△28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	352	380	△28
合計		1,235	845	389

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 771百万円) 及び投資事業有限責任組合等への出資 (連結貸借対照表計上額 55百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,279	1,083	1,195
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,279	1,083	1,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		2,281	1,086	1,195

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 895百万円) 及び投資事業有限責任組合等への出資 (連結貸借対照表計上額 175百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	14	5	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14	5	1

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	800	—	0	0
	買建				
	米ドル	800	—	△3	△3
為替予約取引	売建				
	米ドル	1,075	—	△4	△4
合計		2,675	—	△7	△7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	800	—	2	2
	シンガポールドル	174	—	0	0
	買建				
	米ドル	800	—	△2	△2
	シンガポールドル	174	—	△1	△1
為替予約取引	売建				
	米ドル	359	—	△0	△0
合計		2,308	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,408	1,064	△38	△38
合計		2,408	1,064	△38	△38

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,871	900	△26	△26
合計		1,871	900	△26	△26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,729	4,029	※

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,403	5,403	※

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定拠出制度では、確定拠出型の企業年金制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社の退職給付制度を統合することを目的として、当社及び一部の国内連結子会社を事業主とする確定給付企業年金制度（以下「新制度」といいます。）を新たに設計しております。これに伴い、当社は、退職一時金制度から新制度へ移行し、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。また、一部の国内連結子会社においても、従来採用していた確定給付企業年金制度から新制度へ移行し、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

後述の「2. 確定給付制度」は、簡便法を適用した制度も含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,337 百万円	1,523 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△71
会計方針の変更を反映した期首残高	1,337	1,451
勤務費用	178	127
利息費用	8	9
数理計算上の差異の発生額	△3	△4
過去勤務費用の発生額	—	△67
退職給付の支払額	△72	△78
簡便法から原則法への変更による減少額	—	△130
その他	75	6
退職給付債務の期末残高	1,523	1,315

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	613 百万円	831 百万円
期待運用収益	32	33
数理計算上の差異の発生額	15	28
事業主からの拠出額	162	179
退職給付の支払額	△72	△72
その他	78	14
年金資産の期末残高	831	1,015

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,406 百万円	1,273 百万円
年金資産	△831	△1,015
	575	257
非積立型制度の退職給付債務	117	41
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	692	299
退職給付に係る負債	692	299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	692	299

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	178 百万円	127 百万円
利息費用	8	9
期待運用収益	△32	△33
数理計算上の差異の費用処理額	13	11
過去勤務費用の費用処理額	△2	△7
簡便法から原則法への変更による費用処理額	—	△130
確定給付制度に係る退職給付費用	165	△22

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	— 百万円	△59 百万円
数理計算上の差異	—	△44
合 計	—	△104

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△11 百万円	△70 百万円
未認識数理計算上の差異	78	33
合 計	66	△37

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	18 %	64 %
株式	31	27
現金及び預金	4	5
一般勘定	43	1
その他	4	4
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度18%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0～3.8%	0.8～3.8%
長期期待運用収益率	1.25～1.40%	1.40～2.92%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）16百万円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）25百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）119百万円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）107百万円であります。

(全国情報サービス産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金基金制度の直近の決算日	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	553,988百万円	636,261百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	581,269	648,005
差引額	△27,280	△11,744

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

- (2) 制度全体に占める株式会社UKCホールディングス及び株式会社UKCエレクトロニクスの掛金拠出割合
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 0.30%(平成25年3月31日現在)
当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日) 0.30%(平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度△27,132百万円、当連結会計年度△11,630百万円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度△148百万円、当連結会計年度△113百万円)であります。なお、上記(2)の割合は、株式会社UKCホールディングス及び株式会社UKCエレクトロニクスの実際の負担割合とは一致いたしません。

(東京都電機厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金基金制度の直近の決算日	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	281,339百万円	303,721百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	290,987	299,821
差引額	△9,648	3,900

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

- (2) 制度全体に占める共信コミュニケーションズ株式会社の掛金拠出割合
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 0.54%(平成25年3月31日現在)
当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日) 0.57%(平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度12,320百万円、当連結会計年度12,010百万円)、別途積立金(前連結会計年度一百万円、当連結会計年度12,320百万円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度△21,968百万円、当連結会計年度△20,430百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、共信コミュニケーションズ株式会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	45百万円	50百万円
未払事業税	64	43
貸倒引当金	224	273
賞与引当金	161	128
役員退職慰労引当金	27	11
退職給付に係る負債	211	89
たな卸資産	327	275
投資有価証券評価損	41	37
減損損失	31	28
前受収益	38	11
資産除去債務	37	46
その他	292	298
繰延税金資産小計	1,503	1,294
評価性引当額	△476	△546
繰延税金資産合計	1,027	748
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△146	△431
海外子会社留保利益	△44	△46
資産除去債務	△20	△19
繰延売上原価	△35	△10
その他	△42	△58
繰延税金負債合計	△284	△566
繰延税金資産の純額	743	182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
住民税均等割	0.3	0.4
在外子会社との税率差異	△3.6	△4.8
税率変更による影響	1.2	1.7
評価性引当額	1.6	△0.2
その他	△0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,201	17,266	2,575	317,042	—	317,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	947	—	953	△953	—
計	297,206	18,214	2,575	317,996	△953	317,042
セグメント利益	6,451	462	191	7,105	△179	6,925
セグメント資産	105,489	8,775	1,547	115,813	2,623	118,436
その他の項目						
減価償却費(注) 3	320	152	88	561	45	607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338	278	29	646	51	697

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△179百万円には、セグメント間消去取引△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,623百万円には、セグメント間消去取引等△149百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,772百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	263,314	14,562	2,796	280,672	—	280,672
セグメント間の内部売上高又 は振替高	30	1,076	—	1,107	△1,107	—
計	263,344	15,639	2,796	281,780	△1,107	280,672
セグメント利益	5,393	130	219	5,743	△165	5,578
セグメント資産	118,758	8,120	1,569	128,447	3,336	131,784
その他の項目						
減価償却費（注）3	308	162	70	541	51	593
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	237	157	27	422	28	450

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△165百万円には、セグメント間消去取引△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,336百万円には、セグメント間消去取引等△751百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,087百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額51百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
87,666	229,376	317,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
999	1,384	2,384

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG HIGH TECH ELECTRO MECHANICS (TIANJIN) CO. LTD	33,013	半導体及び電子部品

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
68,516	212,156	280,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
895	1,545	2,441

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	56	56
当期末残高	—	—	—	172	172

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	63	63
当期末残高	—	—	—	119	119

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①法人主要株主等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	646,654	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 14.2	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子部品・ 機器の仕入	54,526	買掛金	8,641

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	707,038	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 14.2	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子部品・ 機器の仕入	46,569	買掛金	8,827

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

②兄弟会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	1,600百万 (韓国ウォン)	電子・電気 機械器具の 販売	—	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	90,420	買掛金	11,865
	ソニービジネ スソリューション株式 会社	東京都港区	100	業務用 AV/IT、シ ステム機器 等の設計・ 開発・販売 等	—	電子機器の 仕入	電子機器の 仕入	5,252	買掛金	1,342

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	Sony Electronics (Singapore) Ptd.Ltd	シンガポール	160百万 (米ドル)	電子・電気 機械器具の 販売	—	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	22,638	買掛金	3,787
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	2,662百万 (韓国ウォン)	電子・電気 機械器具の 販売	—	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	67,922	買掛金	15,681
	ソニービジネ スソリューション株式 会社	東京都港区	100	業務用 AV/IT、シ ステム機器 等の設計・ 開発・販売 等	—	電子機器の 仕入	電子機器の 仕入	4,254	買掛金	1,230

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,186円08銭	3,565円03銭
1株当たり当期純利益金額	280円21銭	257円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,398	4,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,398	4,037
期中平均株式数 (千株)	15,698	15,697

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社UKCエレクトロニクス（以下、「UKCエレクトロニクス」または「分割会社」という）の半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により承継いたしました。なお、分割会社は平成27年4月1日付で、その商号を「株式会社UKCテクノソリューション」に変更しております。

1. 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社：株式会社UKCホールディングス（当社）

吸収分割会社：株式会社UKCエレクトロニクス（当社の完全子会社）

事業の内容：半導体及び電子部品事業

②企業結合日

平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

(1)吸収分割の方法

当社を承継会社とし、UKCエレクトロニクスを分割会社とする吸収分割であります。

(2)吸収分割に係る割当ての内容

UKCエレクトロニクスは当社の完全子会社であるため、株式の割当て、その他の金銭等の交付はありません。

(3)その他の吸収分割契約の内容

(イ) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

当社は、分割会社から本件分割の対象事業を遂行する上で必要とされる当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。

(ロ) 吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成27年2月6日

吸収分割契約書締結日 平成27年2月6日

本吸収分割の効力発生日 平成27年4月1日

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であり、分割会社においては会社法第784条第1項に規定する略式組織再編であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行いました。

④結合後の企業の名称

株式会社UKCホールディングス（当社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社の共同株式移転により平成21年10月1日に発足して以来、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大や新規事業の創出に注力してまいりました。当社は、持株会社として、経営統合の推進、事業計画の推進、事業の選択と集中、ガバナンス機能の強化等の役割を担ってまいり、所期の目的を概ね達成できたと考えております。

一方、当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界、特に半導体・電子部品の領域におきましては、先進国の停滞、中国やインド等の新興国の興隆が顕著で、この目まぐるしく変動する事業環境に対して、迅速かつグローバルな経営判断が求められております。このような背景の下、今般、意思決定の迅速化、グループ内事業シナジー効果の早期創出、及び更なる経営効率化等を目的として、UKCエレクトロニクスの半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により当社が承継し、事業持株会社として一体的に運営することを決定いたしました。なお、分割会社はシステム機器事業に注力し、国内市場の成長を堅実に取り込んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,120	18,617	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,044	970	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	98	62	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,893	7,104	1.6	平成28年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	152	120	—	平成28年～33年
合計	24,310	26,875	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,395	1,408	2,300	—
リース債務	56	32	19	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	64,339	131,870	202,710	280,672
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,404	2,822	4,845	6,208
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	921	1,777	3,227	4,037
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	58.72	113.24	205.61	257.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.72	54.52	92.36	51.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256	1,493
原材料及び貯蔵品	0	0
関係会社短期貸付金	6,188	8,529
前払費用	47	90
繰延税金資産	17	18
未収入金	※1 1,356	※1 1,010
その他	※1 10	※1 8
流動資産合計	8,877	11,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	182	184
減価償却累計額	△83	△99
建物（純額）	98	85
工具、器具及び備品	113	114
減価償却累計額	△74	△88
工具、器具及び備品（純額）	39	26
有形固定資産合計	137	112
無形固定資産		
ソフトウェア	44	78
その他	96	64
無形固定資産合計	140	142
投資その他の資産		
投資有価証券	773	1,886
関係会社株式	24,442	24,442
関係会社長期貸付金	3,288	3,336
繰延税金資産	0	—
差入保証金	217	217
その他	7	7
投資その他の資産合計	28,729	29,889
固定資産合計	29,007	30,144
資産合計	37,884	41,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,106	※1 6,864
1年内返済予定の長期借入金	700	—
未払金	※1 61	※1 143
未払費用	23	23
未払法人税等	690	392
預り金	6	2
賞与引当金	58	59
流動負債合計	7,645	7,486
固定負債		
長期借入金	3,800	5,001
繰延税金負債	—	249
退職給付引当金	76	48
資産除去債務	76	78
固定負債合計	3,953	5,377
負債合計	11,599	12,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,721	18,721
資本剰余金合計	20,105	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,787	3,421
利益剰余金合計	1,787	3,421
自己株式	△2	△3
株主資本合計	26,273	27,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	525
評価・換算差額等合計	11	525
純資産合計	26,285	28,431
負債純資産合計	37,884	41,294

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	※1 3,501	※1 3,640
営業費用	※1, ※2 1,385	※1, ※2 1,365
営業利益	2,115	2,275
営業外収益		
受取利息	※1 113	※1 102
為替差益	—	6
その他	2	1
営業外収益合計	116	110
営業外費用		
支払利息	※1 107	※1 102
為替差損	12	—
その他	8	—
営業外費用合計	127	102
経常利益	2,104	2,283
特別損失		
子会社株式評価損	1,040	—
特別損失合計	1,040	—
税引前当期純利益	1,063	2,283
法人税、住民税及び事業税	△133	17
法人税等調整額	105	4
法人税等合計	△28	21
当期純利益	1,091	2,261

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,637	△1	26,124	—	—	26,124
当期変動額									
剰余金の配当				△941		△941			△941
当期純利益				1,091		1,091			1,091
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							11	11	11
当期変動額合計	—	—	—	149	△0	148	11	11	160
当期末残高	4,383	1,383	18,721	1,787	△2	26,273	11	11	26,285

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,787	△2	26,273	11	11	26,285
当期変動額									
剰余金の配当				△627		△627			△627
当期純利益				2,261		2,261			2,261
自己株式の取得					△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							513	513	513
当期変動額合計	—	—	—	1,633	△1	1,632	513	513	2,145
当期末残高	4,383	1,383	18,721	3,421	△3	27,905	525	525	28,431

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップについて、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の算定方式の変更)

当社及び一部の国内連結子会社の退職給付制度の統合に伴い、第2四半期会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額13百万円を、退職給付費用（営業費用）に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
立替金	10百万円	7百万円
未収入金	1,355	1,010
短期借入金	—	500
未払金	3	22

2 保証債務

(1) 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
UKC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.	5,534百万円 (53百万ドル)	7,381百万円 (61百万ドル)
東莞新優電子有限公司	2,285 (22百万ドル)	1,533 (12百万ドル)
CU TECH CORPORATION	338 (3,500百万ウォン)	326 (3,000百万ウォン)
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.	360 (3百万ドル)	156 (1百万ドル)

(2) 以下の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.	118百万円 60 (0百万ドル)	1,768百万円 216 (1百万ドル)
CU TECH CORPORATION	—	1,087 (10,000百万ウォン)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	—	6 (0百万ドル)
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.	2	—
UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	0 (0百万ドル)	—

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	3,000
差引額	—	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	3,501百万円	3,640百万円
営業費用	1	0
受取利息	108	96
支払利息	0	1

※2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	132百万円	149百万円
従業員給与・賞与	387	455
法定福利費	71	95
減価償却費	45	51
支払手数料	16	29
賞与引当金繰入額	58	59
退職給付費用	42	△131
消耗品費	10	13
賃借料	285	287
業務委託費	157	119

(有価証券関係)

子会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	24,442	24,442

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	44百万円	43百万円
賞与引当金	20	19
退職給付引当金	27	15
資産除去債務	27	25
関係会社株式評価損	370	336
その他	4	4
繰延税金資産小計	494	444
評価性引当額	△456	△414
繰延税金資産合計	38	30
繰延税金負債		
資産除去債務(固定資産)	△13	△10
その他有価証券評価差額金	△6	△250
繰延税金負債合計	△19	△261
繰延税金資産(負債)の純額	18	△230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△79.6	△36.8
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当額	35.4	△1.8
税率変更による影響額	3.0	2.1
その他	0.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.7	1.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社UKCエレクトロニクス（以下、「UKCエレクトロニクス」または「分割会社」という）の半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により承継いたしました。なお、分割会社は平成27年4月1日付で、その商号を「株式会社UKCテクノソリューション」に変更しております。

1. 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容、規模

吸収分割承継会社：株式会社UKCホールディングス（当社）

吸収分割会社：株式会社UKCエレクトロニクス（当社の完全子会社）

事業の内容：半導体及び電子部品事業

事業の規模：直近期（平成27年3月期）の売上高 106,355百万円

資産の額 55,347百万円

負債の額 25,694百万円

純資産の額 29,653百万円

②企業結合日

平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

(1)吸収分割の方法

当社を承継会社とし、UKCエレクトロニクスを分割会社とする吸収分割であります。

(2)吸収分割に係る割当ての内容

UKCエレクトロニクスは当社の完全子会社であるため、株式の割当て、その他の金銭等の交付はありません。

(3)その他の吸収分割契約の内容

(イ) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

当社は、分割会社から本件分割の対象事業を遂行する上で必要とされる当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。

(ロ) 吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成27年2月6日

吸収分割契約書締結日 平成27年2月6日

本吸収分割の効力発生日 平成27年4月1日

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であり、分割会社においては会社法第784条第1項に規定する略式組織再編であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行いました。

④結合後の企業の名称

株式会社UKCホールディングス（当社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社の共同株式移転により平成21年10月1日に発足して以来、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大や新規事業の創出に注力してまいりました。当社は、持株会社として、経営統合の推進、事業計画の推進、事業の選択と集中、ガバナンス機能の強化等の役割を担ってまいり、所期の目的を概ね達成できたと考えております。

一方、当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界、特に半導体・電子部品の領域におきましては、先進国の停滞、中国やインド等の新興国の興隆が顕著で、この目まぐるしく変動する事業環境に対して、迅速かつグローバルな経営判断が求められております。このような背景の下、今般、意思決定の迅速化、グループ内事業シナジー効果の早期創出、及び更なる経営効率化等を目的として、UKCエレクトロニクスの半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により当社が承継し、事業持株会社として一体的に運営することを決定いたしました。なお、分割会社はシステム機器事業に注力し、国内市場の成長を堅実に取り込んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、これにより、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益9,777百万円を特別利益に計上する見込みであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	182	2	—	184	99	15	85
工具、器具及び備品	113	1	—	114	88	13	26
有形固定資産計	295	3	—	299	187	29	112
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	126	48	22	78
その他	—	—	—	64	—	—	64
無形固定資産計	—	—	—	190	48	22	142

(注) 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	58	59	58	—	59

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 株式移転前の株式会社ユーエスシー株式にかかる当社単元未満株式の買取りに関する口座管理機関
〒168-8522

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター

2. 株式移転前の共信テクノソニック株式会社株式にかかる当社単元未満株式の買取りに関する口座管理機関
〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年5月28日関東財務局長に提出

平成27年2月9日提出の臨時報告書（吸収分割の決定）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社UKCホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上坂 善章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富永 淳浩 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UKCホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UKCホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UKCホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社UKCホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社UKCホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上坂 善章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富永 淳浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UKCホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UKCホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年4月1日に会社の完全子会社である株式会社UKCエレクトロニクス（同日付で株式会社UKCテクノソリューションに商号変更）の半導体及び電子部品事業を吸収分割により承継した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。